

平成 25 年度 公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画

平成 25 年度公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

1 わかやま企業成長戦略事業

(1) 中小企業支援センター事業

ア 支援機関等連携(人材交流強化)促進事業

各種支援機関との連携促進、人材交流の強化・促進を図るとともに近畿府県との交流を図るため近畿ブロック会議等へ参加する。また、職員が情報に関する能力開発のため講習会及び研修会等へ参加する。

イ 窓口相談事業

県内中小企業が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、プロジェクトマネージャーや弁護士等が相談に応じる。

ウ 情報機器整備事業

財団ネットワークシステムの管理、運営、高度利用を推進するとともにホームページ・財団サポートメールによる情報提供等を行う。

エ 地域プラットフォーム事業

わかやま地域産業総合支援機構(らいぼ)の中核的支援機関として、各種事業支援機関と情報交換等を行うことにより、新事業創出支援体制の連携強化を図る。

オ 委員会運営事業

中小企業支援事業に適合するビジネスプランかどうかを評価・審査する企業評価組織として、事業可能性評価委員会、企業カルテ評価委員会、経営革新審査委員会の3委員会を設置・運営する。

(2) 専門家設置事業

県内中小企業からの相談やベンチャー企業発掘及び支援体制の構築等支援事業を円滑に運営するため、プロジェクトマネージャー、インキュベーションマネージャーを配置するとともに、相談サービスの向上を図る。

(3) 専門家派遣事業

ア 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、経営・商品のブラッシュアップにより、企業の経営革新、第2創業、新製品開発、販路開拓等企業のビジネスプランの実現を支援する。

イ 専門家派遣事業

創業、企業経営、生産体制の効率化並びに成長計画等、意欲的に課題解決に取り組む県内中小企業者に対し、経営・技術・情報化等の専門家を派遣し、助言を行う。

(4) 経営支援事業

経営革新等に積極的に取り組んでいる企業に対し、商品開発、市場調査、販路開拓、人材育成等に必要な経費の一部を助成する。

(5) 受発注情報収集・提供事業

ア 企業登録の推進事業

下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進するため、商工指導機関等と連携を図り、企業登録の増加に努める。

イ 受発注情報収集提供等の促進事業

全国中小企業取引振興協会の運営するビジネス・マッチング・ステーションや全国の中企業振興機関との連携、財団独自のアンケート調査や専門調査員による企業訪問等を行うことにより、県外大手企業の発注計画や発注ニーズを収集し、県内登録企業へ情報提供

することで、取引あっせんによる商談の成立を図る。

ウ 企業情報収集提供等の促進事業

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した中小企業ガイドブックを作成し、新規取引先の開拓を促進するため、発注企業に配布する。

(6) 商談会等開催事業

ア 広域商談会開催事業

国内大手メーカー等を招へいした商談会を開催し、発注企業と県内受注企業の出会いの場を提供し、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を行い受注の確保を図る。

また、優れた自社製品・商品を有する県内企業の販路開拓を支援するため、これら県内企業と県内外の購買企業との商談の場を提供する「わかやま産品商談会」を開催する。

イ 中小企業総合展事業

県内中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、県内中小企業の製品開発力、加工技術等を紹介する県外の展示会へ出展し、企業紹介冊子の配布等県内中小企業のPR等を行い、新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る。

(7) 成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、成長企業が抱える課題に対し、重点的に、継続的に集中支援を行うサポーターチームを結成し支援を行う。

(8) 新成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、企業の成長戦略の策定に要する経費の一部を助成する。

(9) 研究開発強化学業

未来企業育成事業

県内中小企業の研究開発支援として、産学官の活発な人的交流と情報交換等を通じて事業化への芽を育むとともに、連携体が実施する共同研究を支援することなどにより、新事業創出を推進する。

(10) 技術・知的財産強化学業

ア 新事業支援コーディネーター設置事業

県内中小企業が保有する技術や知的財産を活用したビジネスモデルの構築に対するアドバイスや県内企業の技術ニーズと大学や県立試験研究機関が有する技術・特許シーズのマッチングによる事業化支援等を行うため、新事業支援コーディネーターを設置する。

イ 技術連携コーディネーター設置事業

県内企業訪問によるシーズ、ニーズの発掘を行うとともに、大学や公設試験研究機関等が持つシーズを把握し、それらをマッチングさせることにより産学官の技術連携による研究開発を育てていく、技術連携コーディネーターを設置する。

ウ 科学技術コーディネーター機能強化学業

県立試験研究機関の研究成果の技術移転や、新たな産学官連携による研究開発プロジェクトの立案など、アドバイス、コーディネーターする科学技術コーディネーターを設置する。

エ 新技術育成情報活用支援事業

先端分野に係る研究開発をめざす県内中小企業の相談に応じ、商用データベースを活用し、研究テーマの立案・ブラッシュアップ、技術の権利化に必要となる先行特許情報や学術論文等の基礎的調査を行い、情報の提供、指導等を行うことにより中小企業を支援する。

2 中小企業支援基盤整備促進事業

企業支援データベースの拡充や情報化基盤に関する保守管理等、情報化基盤を整備し、県内

中小企業者を支援する。

3 国際経済交流支援事業

県内中小企業の国際的なビジネス活動を支援するため、和歌山国際経済サポートデスク相談員並びに海外ビジネスコーディネータを設置し、貿易・投資等の相談に応じるほか、ジェトロの有する海外経済、貿易等、ノウハウに関する最新情報の収集・提供を行い、県内企業等の海外展開を促進する。

また、東南アジアの優秀な人材を県内企業が獲得できるよう支援する。

4 わかやま中小企業元気ファンド事業

わかやま中小企業元気ファンドの運用益で、県内中小企業の地域資源を活用し新たな「わかやまブランド」づくりへの取り組み、また大学や公設試験研究機関と中小企業が連携して行う新製品の開発を支援するとともに、商工会議所、商工会等地域の産業支援団体が実施する地域資源を活用した事業の掘り起こしを支援し、事業化を促進する。また、普及啓発・発掘事業、フォローアップ事業等を行う。

5 わかやま農商工連携ファンド事業

「活力あふれる元気な和歌山経済の創造」の実現に向け、県内の農商工連携を促進させ、新たなわかやまブランド・新たな産業を創出し、本県経済の中核を担う県内中小企業者と農林漁業者の活性化を図る。具体的には、当ファンドの運用益を助成金として、地域経済の振興に資する農商工連携の取組に対し助成するとともにフォローアップを行う。また、当ファンド事業の普及啓発及び対象事業の発掘に努める。

6 わかやま産品販促支援事業

わかやま産品販路開拓アクションプログラムに基づき、県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や海外専門展示会への個別出展補助、大手企業との商談会の開催など販売促進支援を実施する。

7 販売力強化支援事業（わかやまビジネスサポートセンター）

わかやま産品販路開拓アクションプログラムの国内戦略の強化を行うため、積極的な首都圏展開を目指す県内企業に対し、営業拠点等の提供支援を実施する。

8 債権管理事業

貸与、貸付金の償還が滞っている債務者に対しては電話・訪問面談等により債権の回収に努める。また、間接投資企業の経営状況を確認するとともに業況推移を把握する。

9 わかやま産業技術振興事業

（1）技術研修事業

県内中小企業の技術人材の育成を図るため、製造現場の管理技術等のテーマを選定し技術研修を開催する。また、小学生、中学生を対象に、科学に対する興味を深めてもらい、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

（2）専門技術研究会事業

県内の様々な産業分野における専門技術の動向、専門知識等の普及と参加企業相互の情報交換を図るため、公設試験研究機関、大学等の研究員が主宰する専門技術研究会の運営を助成する。

（3）技術情報提供事業

事業内容や事業実績等を紹介する情報誌「テクノウェーブWAKAYAMA」を発行する。

(4) 技術交流促進事業

産学官の連携促進と人的交流を図るため、講演、成果発表、展示を内容とする技術交流会を開催する。

(5) 企業交流促進事業

話題提供者を中心に、自然科学・人文科学を含む幅広いテーマを設定し、知識を深めるとともに、各分野の参加者が自由な立場で出会い、産学官のより一層の交流を図り、人的ネットワークを構築するため、テクノサロンを開催する。

(6) 広域的新事業支援連携事業

和歌山大学・近畿大学生物理工学部と県内情報サービス関連企業との産学連携を推進するため、情報サービスに係る研究交流会を開催し、情報サービス産業クラスターの形成を図る。また、県立試験研究機関の研究成果を県内中小企業に普及すると共に、産学官交流促進を図るため、一日工業技術センター・農林水産技術成果発表会を開催する。

(7) 管理運営等事業

財団が実施する事業の管理運営業務を行う。

10 中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業外国出願支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、知的財産の海外戦略を有する県内中小企業に対し、海外特許、意匠、商標出願に係る費用の一部の補助を行う。

11 戦略的基盤技術高度化支援事業

近畿経済産業局の採択を受けて行う委託事業で、中小企業が製造業の競争力を支える基盤技術の高度化に向けて革新的な研究開発や生産過程におけるイノベーション等を実現することを目的として、当財団が事業管理法人となりコンソーシアム（共同研究体）を構築し、研究開発事業を実施する。

研究テーマ名：「FRP樹脂成形金型用DLC膜とその大型化技術の開発」

研究テーマ名：「自動車用複雑形状部品の製造技術を高度化する圧造複合プレス技術の開発」

12 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

当財団が総合調整機関となり、平成24年度から平成28年度までの5年間で、「和歌山県地域特産果実の機能成分研究」の取組と「食・運動・健康に関わる人材育成プログラムの開発」の取組の2本柱を推進する。

課題名：「地域資源を活かした健康産業イノベーション

～県民健康力の向上と保健機能製品の世界展開～

13 地域需要創造型等起業・創業促進事業

新たに起業・創業や第二創業を行う者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する経費の一部を助成することで、地域需要を起こすビジネス等を支援する。

独立行政法人中小企業基盤整備機構が基金を造成し、各地域の事務局と委託契約を締結し、事業を実施する。当財団は、和歌山県事務局として、独立行政法人中小企業基盤整備機構と平成25年3月22日付け委託契約を締結、平成24年度から平成26年度の3カ年、事業を実施する。

14 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助事業計画確認事業

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、平成25年3月21日、わかやま

産業振興財団が経済産業大臣より認定された経営革新等支援機関として、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等の事業計画の策定にあたって助言・支援を行うとともに、策定された事業計画の実効性等について確認し、当財団の確認書を地域事務局へ提出する。